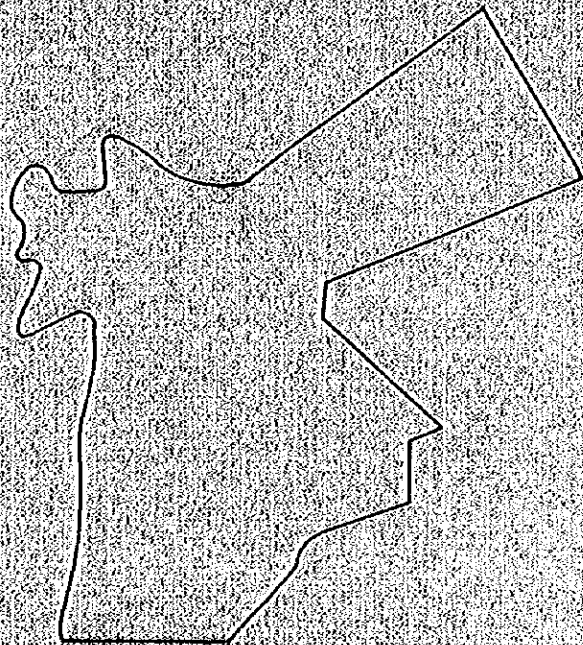


平成3年度

# JICA 国別協力情報

# ヨルダン

HASHEMITE KINGDOM OF JORDAN



JICA  
307  
36  
PL  
LIBRARY

国際協力事業団

国際協力事業団

23605

JICA LIBRARY



1097267(7)

23605

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

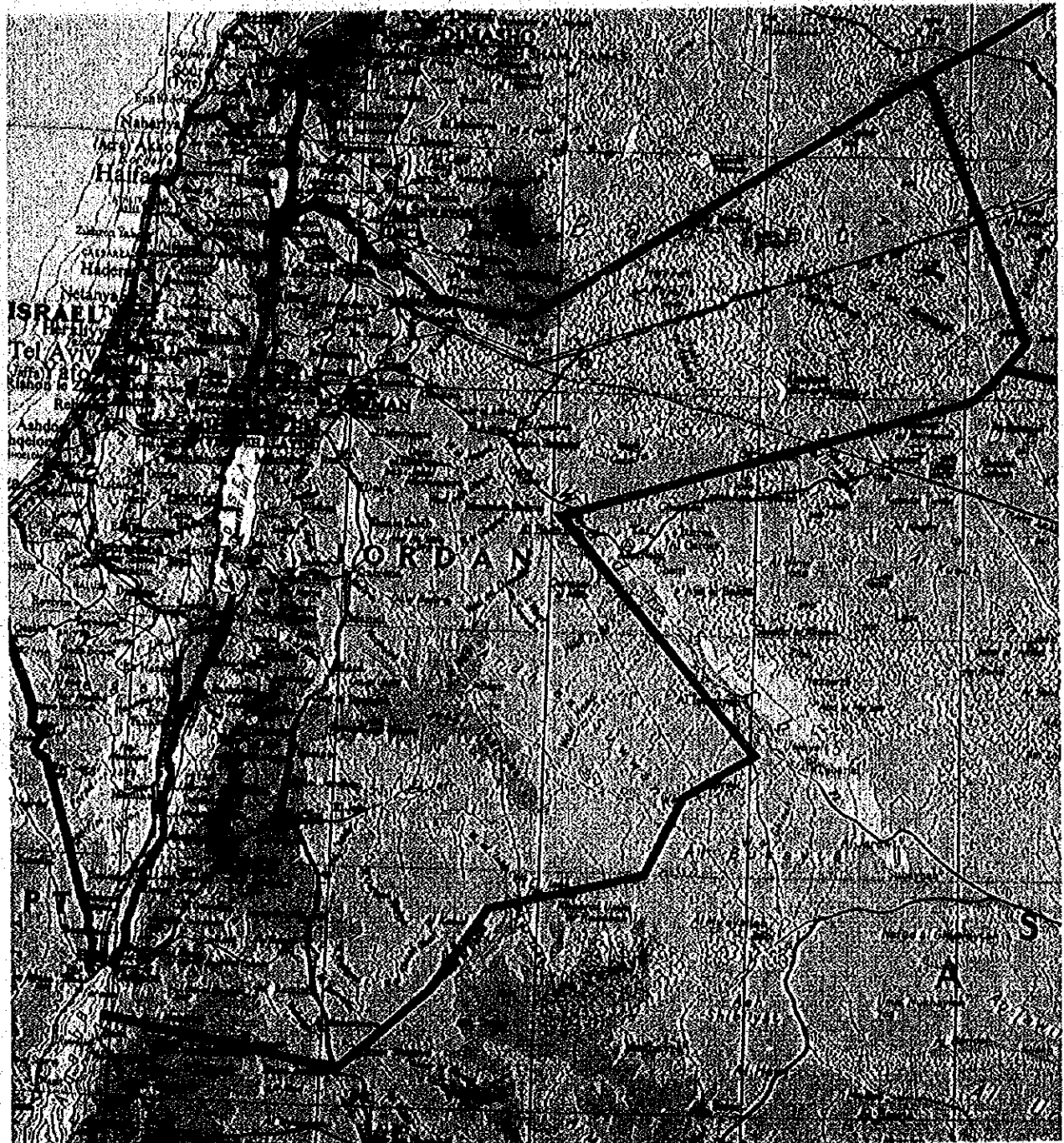
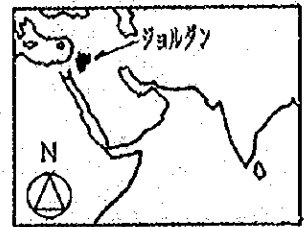
## 国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関



# JORDAN

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

20 10 0 10 20 40 60 80 100 120 Kilometres

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図-1 アンマンにおける平均気温・降水量
  - 図-2 ジョルダンの人口
  - 図-3 言語
  - 図-4 民族
  - 図-5 宗教
  - 図-6 輸出入の変化
  - 図-7 援助形態別ODA推移
  - 図-8 援助主体別ODA推移
  - 図-9 ジョルダンへのODA
  - 図-10 ジョルダンへの技術協力
  - 図-11 ジョルダンへの無償資金協力
  - 図-12 ジョルダンへの借款
  - 図-13 我が国の対ジョルダンODA実績
  - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-20 分野別の円借款累積実績
- 
- 表-1 主要経済指標
  - 表-2 主要産業別シェア(1989年度)
  - 表-3 1989年度 国家予算
  - 表-4 第三次計画期における成長率目標

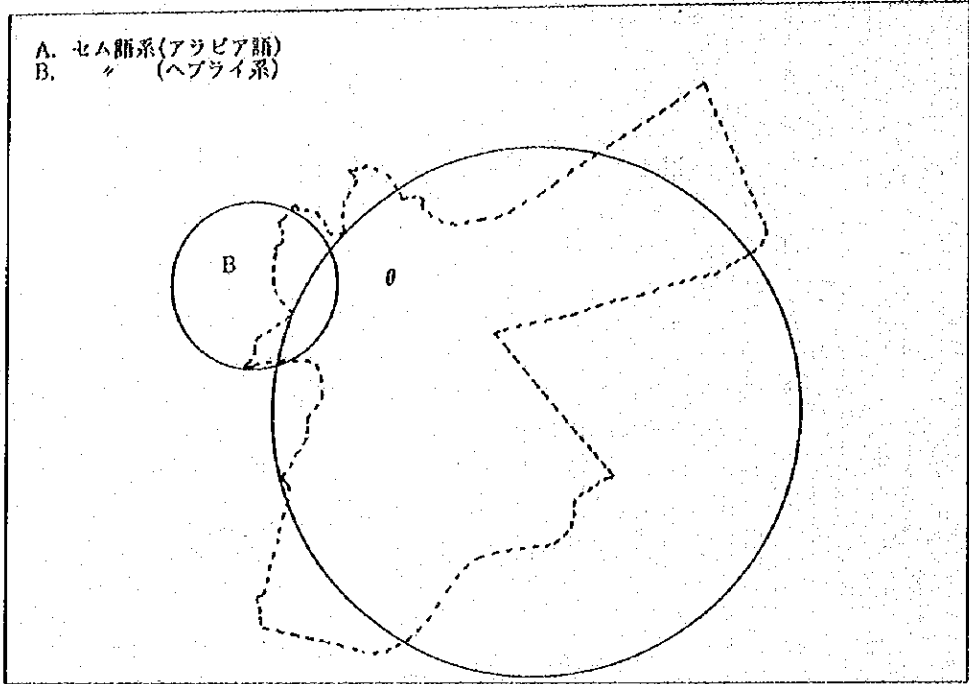


# I. 概 況

1) 正式国名	ジョルダン・ハシェミット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)																																																				
2) 独立年月日	1946年 5月 25日 <旧宗主国> イギリス																																																				
3) 政 体	立憲君主制 <元首の名称> フセイン・イブン・タラール (HUSSEIN Ibn Talal) 国王																																																				
4) 面 積	89 千平方キロメートル (北海道の約 1.2倍) (注1)																																																				
5) 首 都	アンマン (116 万人、1986年) (注2)																																																				
6) 気 候	<p>地中海に近い西部は典型的な地中海性気候で、夏季は高温乾燥、冬季は温暖湿潤となる。</p> <p style="text-align: center;">図-1 アンマンにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>7.9</td> <td>9.6</td> <td>11.8</td> <td>15.8</td> <td>20.3</td> <td>23.6</td> <td>25.1</td> <td>25.3</td> <td>23.3</td> <td>20.2</td> <td>14.4</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>52.9</td> <td>39.6</td> <td>67.5</td> <td>27.2</td> <td>2.1</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>7.2</td> <td>28.2</td> <td>56.5</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>73</td> <td>70</td> <td>65</td> <td>54</td> <td>45</td> <td>36</td> <td>41</td> <td>43</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>57</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『世界各国要覧』1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	7.9	9.6	11.8	15.8	20.3	23.6	25.1	25.3	23.3	20.2	14.4	9.4	降水量	52.9	39.6	67.5	27.2	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	7.2	28.2	56.5	平均湿度	73	70	65	54	45	36	41	43	50	49	57	70
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	7.9	9.6	11.8	15.8	20.3	23.6	25.1	25.3	23.3	20.2	14.4	9.4																																									
降水量	52.9	39.6	67.5	27.2	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	7.2	28.2	56.5																																									
平均湿度	73	70	65	54	45	36	41	43	50	49	57	70																																									
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 390 万人 (1989年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 3.3 % (1980~1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 65 歳 女 69 歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ジョルダンの人口</p> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』1987</p>																																																				

8) 言	語 <公用語> アラビア語
------	---------------

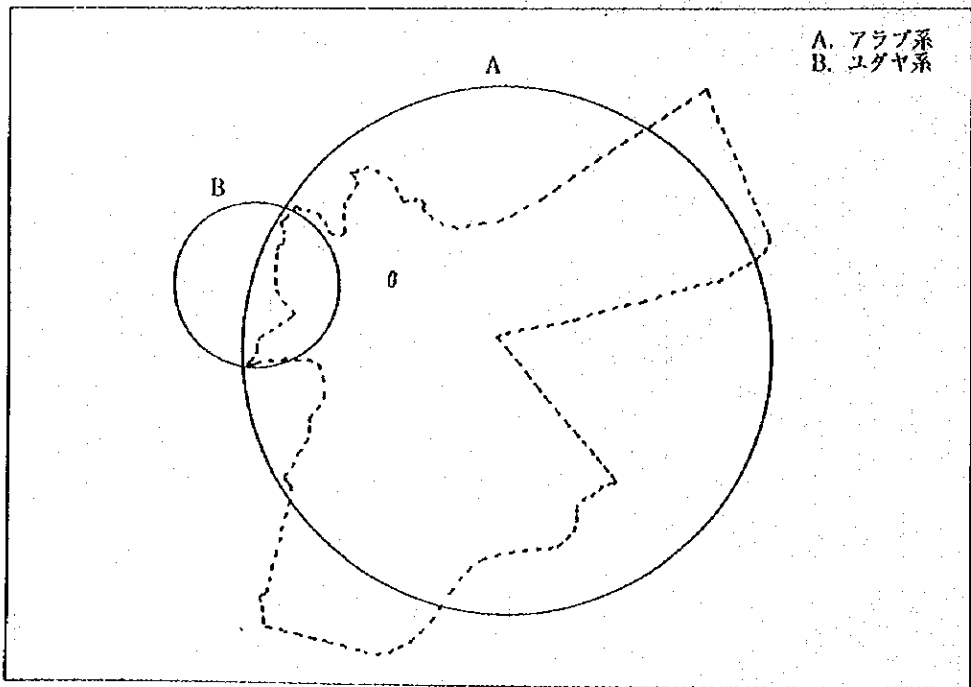
図-3 言語



出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

9) 民	族 ジョルダン国民の大部分はアラブ人で、そのうち約6割はパレスチナ系である。
------	--

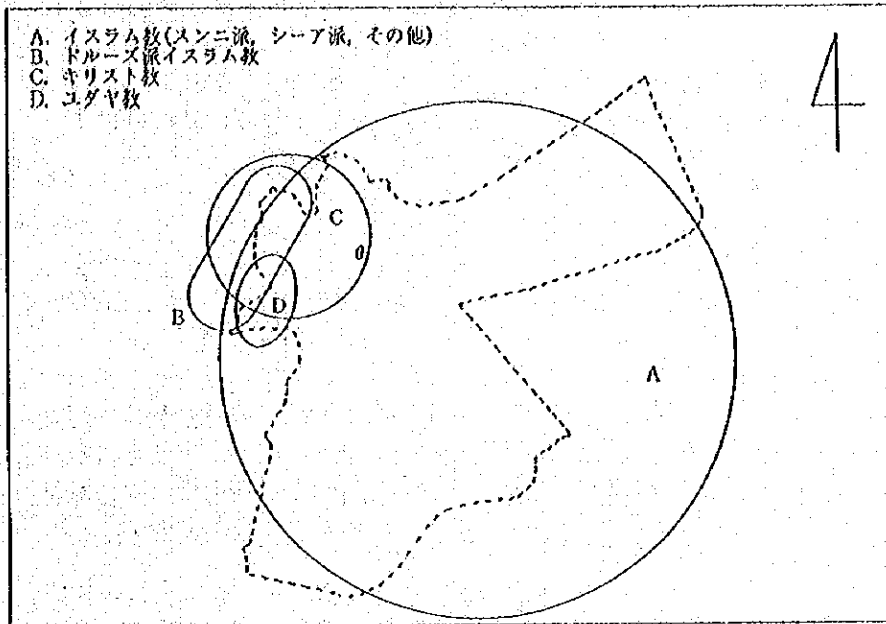
図-4 民族



出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

10) 宗 教	憲法でイスラム教を国教と規定しているが、宗教の自由も保障されている。
---------	------------------------------------

図-5 宗 教



出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

11) 文 化	国民の大多数がイスラム教徒であるため、社会生活全体に及ぼす宗教の影響力は大きい。
12) 教 育	<p>&lt;義務教育&gt; 6～15歳の9年間 (注3)</p> <p>&lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 95% (1965年) (注1)</p> <p>中等教育: 38% (1965年) (注1)</p> <p>高等教育: 2% (1965年) (注1)</p> <p>&lt;識字率&gt; 25% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健・医 療	<p>&lt;医師一人当たりの人口&gt; 1,120人 (1984年) (注1)</p> <p>&lt;看護人一人当たりの人口&gt; 1,270人 (1984年) (注1)</p> <p>風土病は特にない。下水施設は都市部ではよく整備されており、環境衛生は良い方である。アンマンには欧米で学位をとった医師が多く医療水準は高い。</p>
14) 通 貨	<p>ジョルダン・ディナール (1 <i>Jordan Dinar</i> = 192.90円)</p> <p>(1992年3月2日現在) (注4)</p>
15) 会 計 年 度	1月1日 ～ 12月31日
16) 略 史	<p>1918年 「アラブの反乱」でアンマン解放</p> <p>1921年 イギリス、ジョルダン川以東(トランス・ジョルダン)をフセイン家に分け与える</p> <p>1923年 イギリス、これをトランス・ジョルダン首長国として保護領とする</p> <p>1946年 イギリス、主権を委譲。国名を「トランス・ジョルダン・ハシミテ王国」と改める</p> <p>1948年 第一次中東戦争おこる</p> <p>1950年 国王、占領地域の併合を宣言し、「ジョルダン・ハシミテ王国」と改名</p> <p>(次ページに続く)</p>

(前ページよりの 続き)	1952年 フセイン現国王即位 1967年 第三次中東戦争、1948年の戦争で占領したエルサレムを含むヨルダン川以西を失う 1970年 ヨルダン政府とパレスチナゲリラの内戦（「黒い9月」事件） 1988年 西岸との法的、行政的関係を断絶 1989年 経済状況悪化によって国内各地で暴動勃発
17) 政 治	<内政> 国王の政策は国民の幅広い支持を得ているが、現在更に次のような方針で民主化の基盤を確立しようとしている。①報道の自由 ②政党認可の方向 ③上記を通じて更に進んだ基本的人権の確立 <外交> 基調はアラブ・イスラム諸国及び非同盟諸国との協調団結、国連憲章へのコミット、また、この枠組み内での全方位等距離外交の推進にある。特に、近隣アラブ諸国との二国間関係の強化を図っている。又、アラブ協力理事会設立の際にはフセイン国王がイニシアティブを取った。 尚、和平問題に関してはPLOとの関連から解決には慎重な方策をとっている。しかし、湾岸戦争ではイラク寄りの立場をとったため、湾岸諸国や、湾岸戦争時の多国籍側（米・英等）との関係修復が当面の課題といえる（特にサウディ・アラビアは事実上断交の状況となっている）。
18) 軍 事	<国防予算> 3億 8,322万ドル（1990年） 外国軍事援助 1,175万ドル（1989年） <兵 役> 徴兵制（2年間）・志願制 <総兵力> 現 役：85,250人 （陸軍 74,000人 海軍 250人 空軍 10,000人） 予備役：35,000人（注5）
19) 我が国との協定	1985年 技術協力協定 1985年 1月24日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 5px;">関係各省庁</span> <span style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">----&gt;</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 5px;">計 画 省</span> <span style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">----&gt;</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 5px;">各国大使館</span> </div>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注4) 東京銀行調べ  
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

ジョルダンの経済はアラブ産油国の経済と次の点で密接な関係がある。

①ジョルダンの農業、製造業輸出の約80%はこれらの国に対し行われている。

②ジョルダン海外労働者の95%が湾岸6ヶ国で働いている。

③海外援助の多くをこうした周辺国から受けている。

従って、近隣国の経済の好・不況の影響をまともに受け、1980年代前半の高成長も後半になると維持できず、低成長或はマイナス成長となった。更に88年のジョルダン川西岸放棄に伴う通貨の急落と経済の悪化、恒常的な貿易赤字、生産型ではなく消費型経済のもたらす財政支出、湾岸戦争後の周辺国との貿易の停滞など、内的・外的要因から経済状況は厳しく、外国からの援助や借款で赤字を補填している。尚、89年には世銀の構造調整融資を受けている。また89年中期経済改革を策定し経済状態の回復を課題としていたが、湾岸戦争までは原油輸入の大部分を、また工業製品輸出の半分をイラクに依存しており、経済回復には相当の困難が予想される。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万JD)	-548.6	-589.4	-433.4
貿易収支 (百万JD)	-666.7	-697.7	-695.9
輸出額 (百万JD)	248.8	324.8	534.1
輸入額 (百万JD)	915.5	1,022.5	1,230.0
外貨準備高 (百万JD)	870.5	953.7	1,244.8
対外債務残高 (百万JD)	N.A.	3,686.3	4,823.2
GDP (百万JD)	2,073.2	2,489.5	2,556.6
実質GDP成長率	3.4%	-2.1%	-3.9%
一人当たりGNP (ドル)	2,075.7	1,872.4	1,285.1
消費者物価上昇率	7.0%	25.7%	11.6%
失業率	8.3%	10.3%	15.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	6.6%	15.7%	77.7%
産業別成長率	-13.1%	5.8%	-1.8%
産業別雇用	7.2%	10.4%	82.4%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

慢性的な赤字財政で、ディナールの変動相場制への移行、奢侈品の輸入禁止・税制改革、緊縮財政などの政策をとったが、1989年IMFの構造調整融資を受けることとなり、中期構造調整に入った。現在もその段階で種々な経済改革が行われており成果を上げつつある。

### 4) 政府財政

湾岸危機の影響による近隣諸国からの援助停止のみならず、主要輸出市場の喪失や失業者の急増など状況は極度に悪化、湾岸危機による損失額は推定で約1兆5,000億ドルに上るとされている。

このように外的要因に影響され易いばかりでなく内的要因でも脆弱性を抱えているため、ジョルダンの政府財政は慢性的な財政赤字である。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万ジョルダン・ディナール)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万ジョルダン・ディナール)	比率 (%)
1 税収	273.9	32.0	1 国防	251.12	25.3
2 企業収入等	44.7	5.2	2 農林水産	30.77	3.1
3 贈与等	261.7	30.6	3 鉱工業、建設業	N.A	
4 その他	275.2	32.2	4 エネルギー	14.88	1.5
歳入合計	855.5	100.0	5 運輸・通信	78.41	7.9
			6 教育	125.06	12.6
			7 保健	25.80	2.6
			8 債務返済	122.08	12.3
			9 その他	344.42	34.7
			歳出合計	992.54	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：a) 歳出992.57を992.54と修正

### 9) 金融政策

一時的に経済危機を回避したあとのジョルダン経済の体質改革は、「中期経済構造改善計画プログラム」(1989~93)を実施に移すことから始まった。消費税導入などの税制改革、歳出の削減・歳入の増加による財政赤字の削減、公共部門の資金凍結、また、貿易赤字を削減するため、資本財、サービス輸入をおさえる一方で、計画期間中に輸出を倍増させる計画がたてられた。しかし湾岸戦争による莫大な被害の発生は新たな経済・金融政策を必要とするものと思われる。

### (3) 国際収支

恒常的な輸入超過国であり1989年貿易収支は95.7百万ドルの赤字で、観光、海外送金などの貿易外収支を考慮しても常にマイナス状態が続いている。

#### 7) 貿易収支

従来より大幅な輸入超過であり、貿易収支の赤字を海外送金および湾岸諸国からの援助によって補ってきたが、ジョルダン・ディナール引き下げによって、輸入を抑制、輸出を伸ばすことに成功した。

その結果、1989年には貿易赤字は1988年比 8.3%減少した。

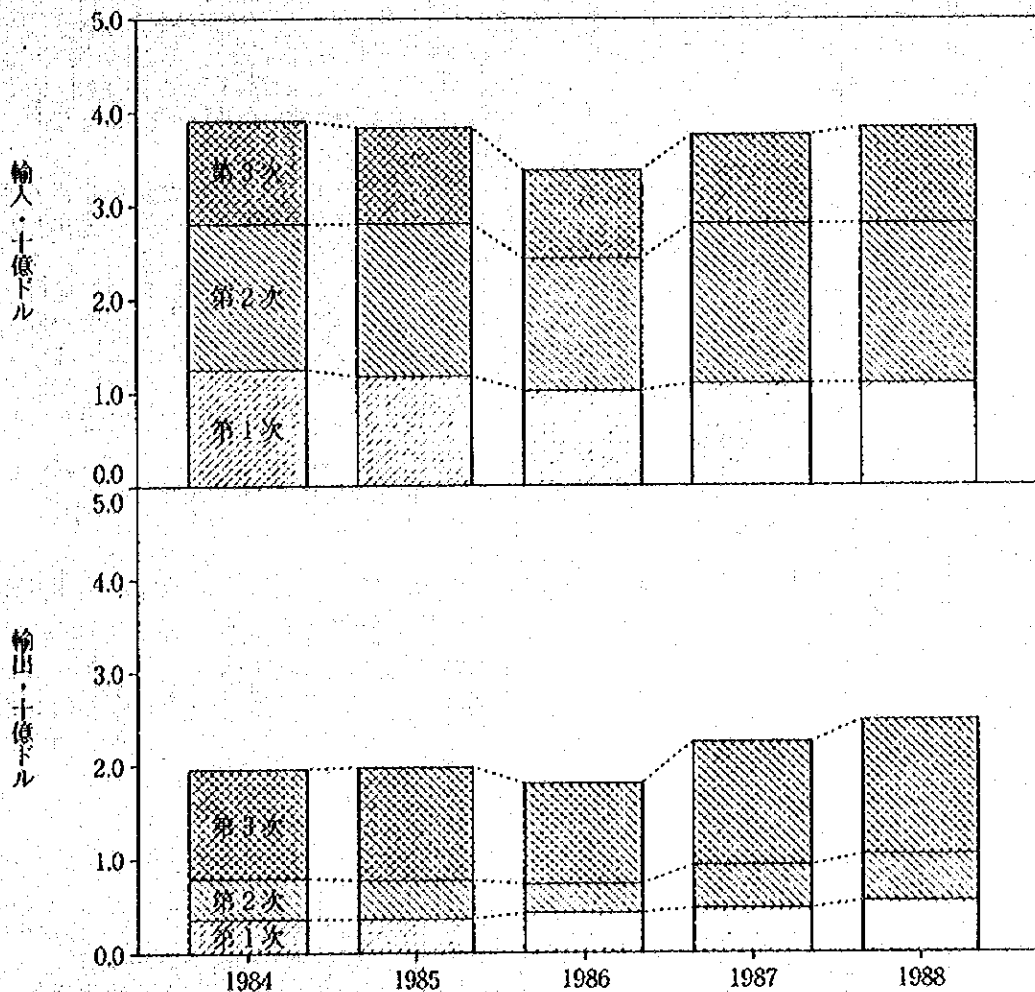
#### 1) 経常収支

貿易赤字が縮小、サービス・移転収支黒字が増大した結果、経常収支は10年来初の黒字を記録した。

#### 2) 対外債務残高

1980年代前半の石油価格の下落に始まる景気下降以来、借入金増加の一步をたどり89年現在27.3百万ドルの対外債務残高を抱えている。

図-6 輸出入の変化



出典 World Table, 1991



## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	<開発戦略> 概要
新7ヵ年計画	1964～1970年 (1967年に 中断)	東ゴール運河計画、燐鉱石生産の拡大、その他鉱物資源開発推進が中心であったが、難民流入、内戦などの中東政治の波を受けて順調には実行されず、1967年、第3次中東戦争の勃発とともに中断。
復興3ヵ年計画	1973～1975年	前計画を修正し、実行に移した。灌漑耕地の造成、燐鉱山開発、燐鉱石輸送のためのインフラ整備などが行われたが、コスト上昇、物質供給遅延などのためにプロジェクトの大半は次計画まわしとなった。
第1次経済開発5ヵ年計画	1976～1980年	1973年の第1次オイルショック以降の石油価格高騰によるアラブ産油国からの援助の増大に支えられて策定されたもので、鉱工業部門に重点をおくと同時に、運輸・通信など産業用インフラストラクチャー整備にも力を入れ、輸出型および輸入代替型の国内産業育成を図るものであった。農業とインフラストラクチャーなど、一部目標を下回るものもあったがおおむね目標は達成された。
第2次経済開発5ヵ年計画	1981～1985年	農業、製造業、工業などの生産部門強化をねらう意欲的なものであったが、1982年以降の石油価格の低迷から湾岸産油国経済が停滞し、これらの国々からの援助が減少する一方、出稼ぎ労働者の本国送金も減少したことから、同計画の実行は困難となり、実績は大幅に計画を下回った。
第3次経済開発5ヵ年計画	1986～1990年 (1988年に 破棄)	前計画がアラブ産油国からの巨額の援助を見込んだ計画だったのに比べ、比較的堅実な目標を設定したが、1986年以降の原油価格の下落は、イラン・イラク戦争の発生と相まって計画実現には厳しい条件となった。貿易収支及び経常収支とも赤字、財政収支も大幅赤字となり、対外債務は88年は85年水準の2倍以上の80億ドルに達してしまい、外貨準備がそこをつき債務返済不能という経済危機に直面し、結局破棄されることになってしまった。

### (2) 現行の開発計画

現在国家としての開発計画はない。しかし、1988年に「第3次経済開発5ヶ年計画」を破棄した後は、それにとってかわった形となって、89年にIMFのスタン・バイ・クレジット協定により「中期経済改革プログラム(89～93)」が策定された。しかし、これはIMFとヨルダン側との了解事項に過ぎず、ヨルダンの今後の計画如何で修正が加えられる可能性がある。

#### 7) 目標

- ① 経済状況の早期健全化
- ② 経済安定と継続的成長

#### 1) 課題

- ① インフレを回避した経済の建て直し
- ② 各産業部門の見直し

表-4 第三次計画期における成長率目標 (平均年率: %)

	第二次計画(1981-1985)		第三次計画(1986-1990)
	計画	実績	計画
GDP	11.1	4.2	5.1
農業	7.5	7.0	7.8
鉱工業	17.8	4.9	7.2
電力・水関連建設	18.9	9.6	4.7
	12.6	2.1	4.0
商品生産部門	14.9	4.8	6.4
商業	10.0	4.3	4.0
運輸・通信	11.1	5.5	5.6
政府サービス	3.5	2.2	4.3
サービス	9.0	4.0	3.6
サービス部門	8.4	3.8	4.3
消費	8.0	4.7	3.2
投資	12.2	0.8	5.3

出典 Five Year Plan for Economic and Social Development 1986-1990  
Ministry of Planning

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済の正常化	①通貨の管理変動制導入 ②政府・民間の消費の削減 ③輸出振興及び輸入抑制 ④投資者優遇措置	予測されるインフレなどマイナス効果に対する適切な対策
(2) 水資源総合開発	①生活における基本条件の確保 ②各種産業における必要な水の確保 ③水資源有効利用のための水処理技術	水確保の為には深部地下水の利用、塩分除去技術等高度技術を要する他、ダム建設には多額の資金を要す
(3) 工業部門の振興	①肥料工業の総合化 ②労働集約型工場への投資 ③雇用促進 ④工場廃棄物による環境汚染対策	①資金の欠如 ②市場の開拓
(4) 農業部門生産性増大と農家の所得増	①農用地の開発 ②資源の有効利用と収率増大 ③薬品の作物への残留性検査技術の確立 ④品種改良による生産性向上	①開発にも限度がある ②自然条件に左右され不安定要因がある ③専門的技術がない ④品種改良技術に欠ける
(5) 中小企業振興	①輸出指向の会社に対する恩典 ②中小企業向けの輸出市場の拡大 ③雇用促進	①各企業に対しコンセンサスを獲得することが難しい
(6) 観光開発	①遺跡の修復・維持 ②名所旧跡地のレストハウス、案内所の整備 ③各国に対するキャンペーン	①修復に関しては専門家がない ②③資金不足

### 3. 我が国との関係

日本とジョルダンとの貿易は従来から日本の大幅な出超となっている。我が国は、ジョルダンから磷鉱石、カリ肥料等を輸入し(1990年輸入額 2,740万ドル)、同国にタイヤ、自動車部品、内燃機関等を輸出している(同輸出額 6,180万ドル)。90年8月には中山外相が、同年10月には海部総理大臣が同国を訪問した。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

ジョルダンに対する援助は、サウディ・アラビア、クウェイトを中心とするOPEC諸国の比重が高いが、DAC諸国も技術協力を中心に援助を行っており、1989年支出純額では130.5百万ドルの二国間ODAを供与している。主要援助国は米国、旧西ドイツ、日本である。

OPEC諸国からの援助は、78年、バグダッドでのアラブサミットにおける合意で、10年間にわたり毎年12.5億ドルの援助が約束されたことによる。

国際機関は89年支出純額で1,730万ドルのODAを供与しており、贈与が中心となっている。主要援助機関は世銀グループやUNDP、WFP等である。

図-7 援助形態別ODA推移

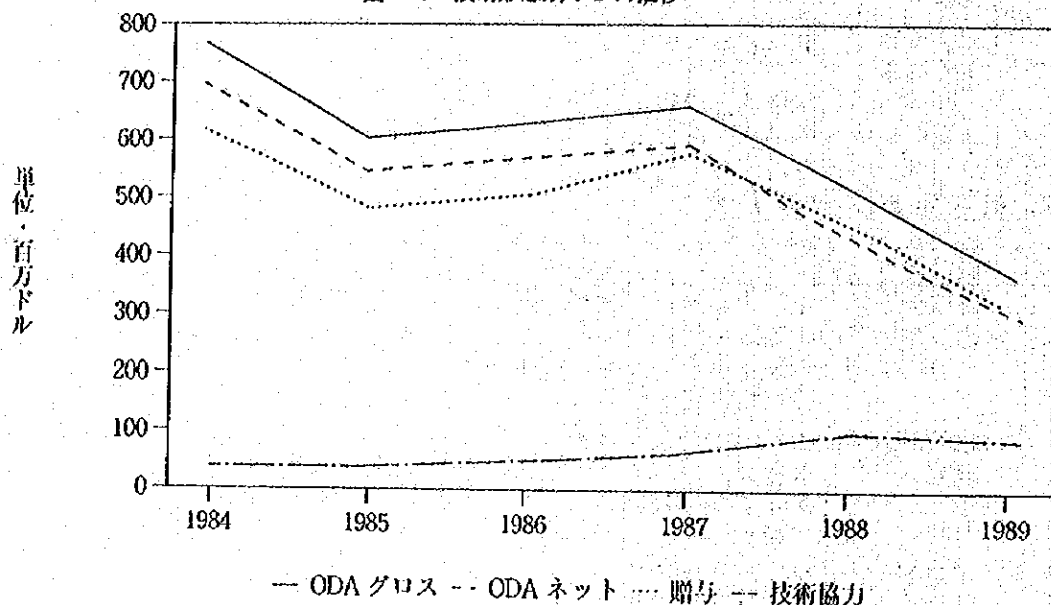


図-8 援助主体別ODA推移

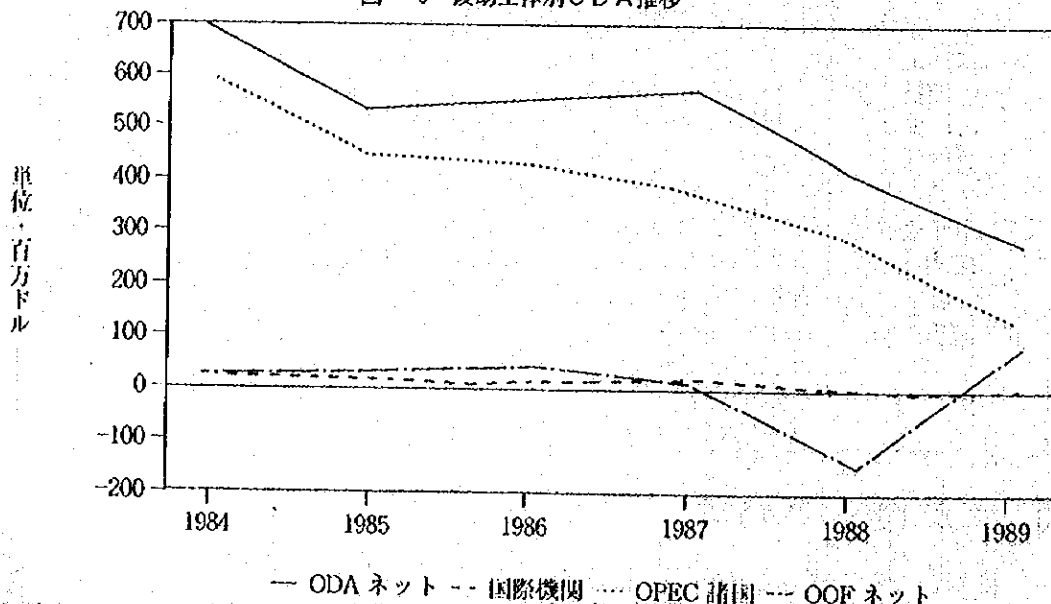


図-7, 8 出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1982~1991  
『我が国の政府開発援助』1990

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 米 国

米国のジョルダン援助は1952年の開始以来40年近い長い歴史をもっており、アラブ諸国を除く二国間援助では群を抜いて最大の援助国として今日に至っている。米国は、アラブ・イスラエル対立の中で長期にわたり平和的解決を目指しているジョルダンを支援しており、地域紛争の平和的・現実的解決を掲げる友好的中道政権の存続を助けることは、米国の重要な国益であると考えている。

米国の89年の対ジョルダン援助額は1.6億ドルであった。

#### 1) 旧西ドイツ

旧西ドイツの対ジョルダンODAは米国に次いで第二位の位置を占めている。近年著しく援助を増やした日本と並んで対ジョルダン三大援助国の1つで、二国間の援助額は、1988年21.5百万ドル、89年は29百万ドルである。

旧西ドイツの援助の特色は、技術協力、借款が中心で、特に技術協力の比重が高いことである。技術援助では89年に25人の専門家を派遣しており、援助の分野ではジョルダン渓谷開発、ジェラシュの再森林化などの農業振興と、電力開発、水源開発、下水道整備が主なものである。

#### 2) アラブ諸国

ジョルダンに対するアラブ諸国、アラブ諸機関からの援助は1988年で受取純額の67.8%、89年で47.5%を占める。OPEC諸国からの援助は、イスラエルに対する防衛という見地からジョルダンが地理的に最前線にあることを考慮してのことである。

しかし、バグダッド合意が完全に覆行されなかったため、OPEC諸国からの援助不足が88年以降の外貨不足を契機とするジョルダン経済危機の大きな要因のひとつとなった。このような事情もあって、89年以降アラブ諸国は次々と緊急援助を行う合意に達した。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 世銀グループ

世銀グループは、ジョルダンが経済危機に陥る1988年までは年間約1億ドルのペースで3～4件のプロジェクト融資を実施してきた。

融資が承認されたプロジェクトの分野は、道路・鉄道・通信の整備、電力・水資源・鉱物資源の開発など産業用インフラストラクチャー整備、上下水道整備などの都市基盤整備が中心であったが、近年は、人的資源の開発に力を入れ10ヵ年改革プログラムに基づき、その第一段階として学校建設を始めている。

89年の外貨危機を端緒とする経済危機に対応して、世銀はIMFと協調して構造調整融資を1.5億ドル行うことを決定した。

このほかIMFは、UNDPと協力して財政政策、金融政策など経済改革に携わる人材開発のために研修セミナーを実施している。

#### 1) 国連開発計画 (UNDP)

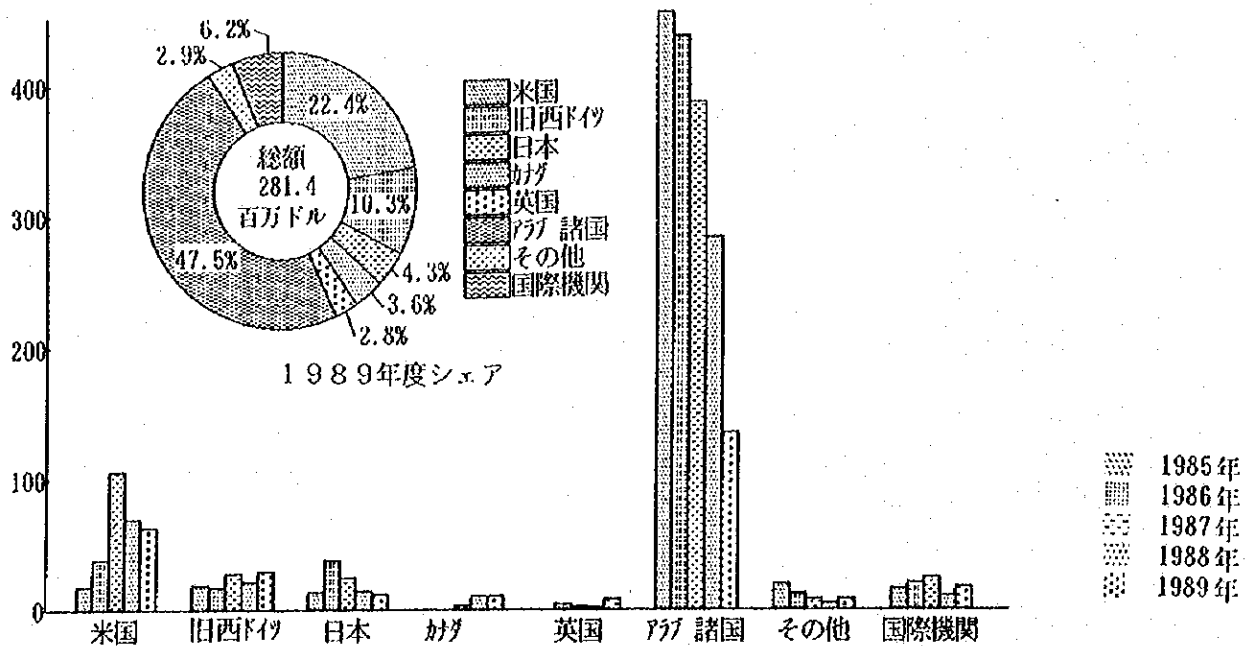
UNDPは、独自の援助計画(カントリープログラム)の策定を通じて、援助各国との協調のもとに、適合性のある技術援助、資本援助の実施をはかっている。

「第三次カントリープログラム(1982-86)」では通信、航空、ホテル経営などを教える高等教育機関の設立など、職業教育に重点を置いた援助が行われた。

「第四次カントリープログラム」はジョルダンの第三次経済開発5ヵ年計画(1986-90)に沿ったもので、1988～91年をカバーしている。新規案件の分野は①人的資源開発、②生産セクターの援助、③マクロ経済、④天然資源、⑤科学・技術である。

図-9 ジョルダンへのODA

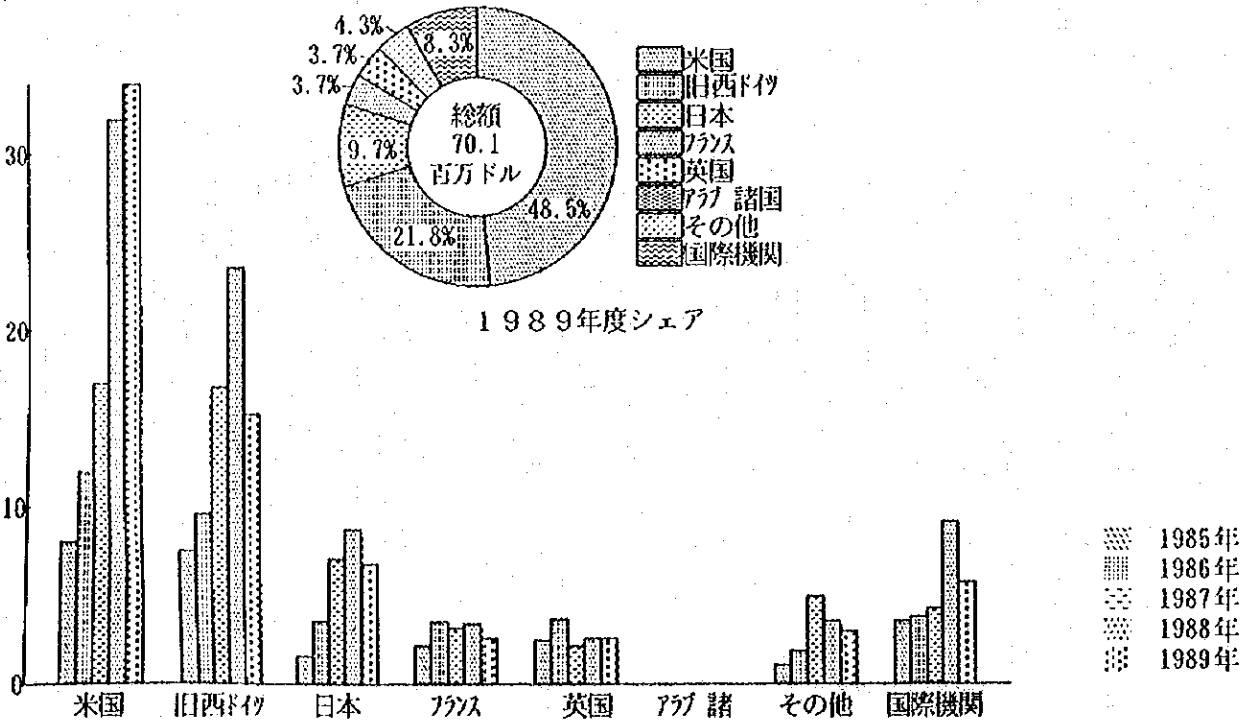
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 ジョルダンへの技術協力

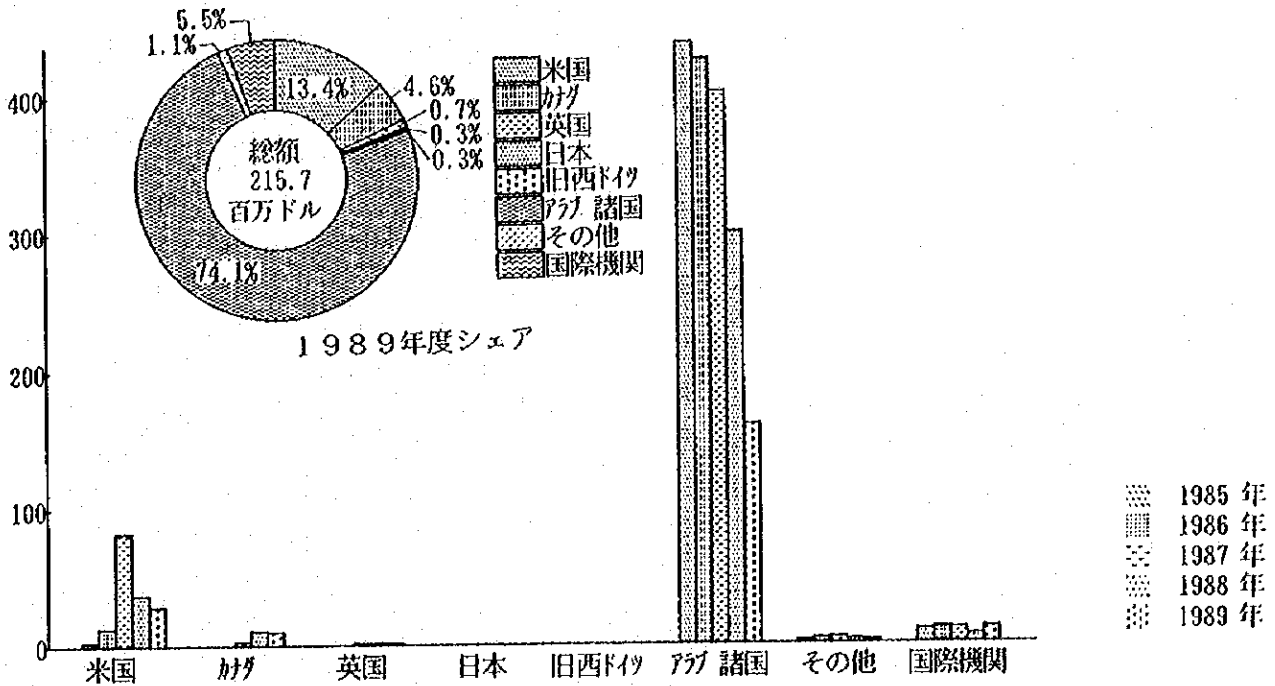
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 ジョルダンへの無償資金協力

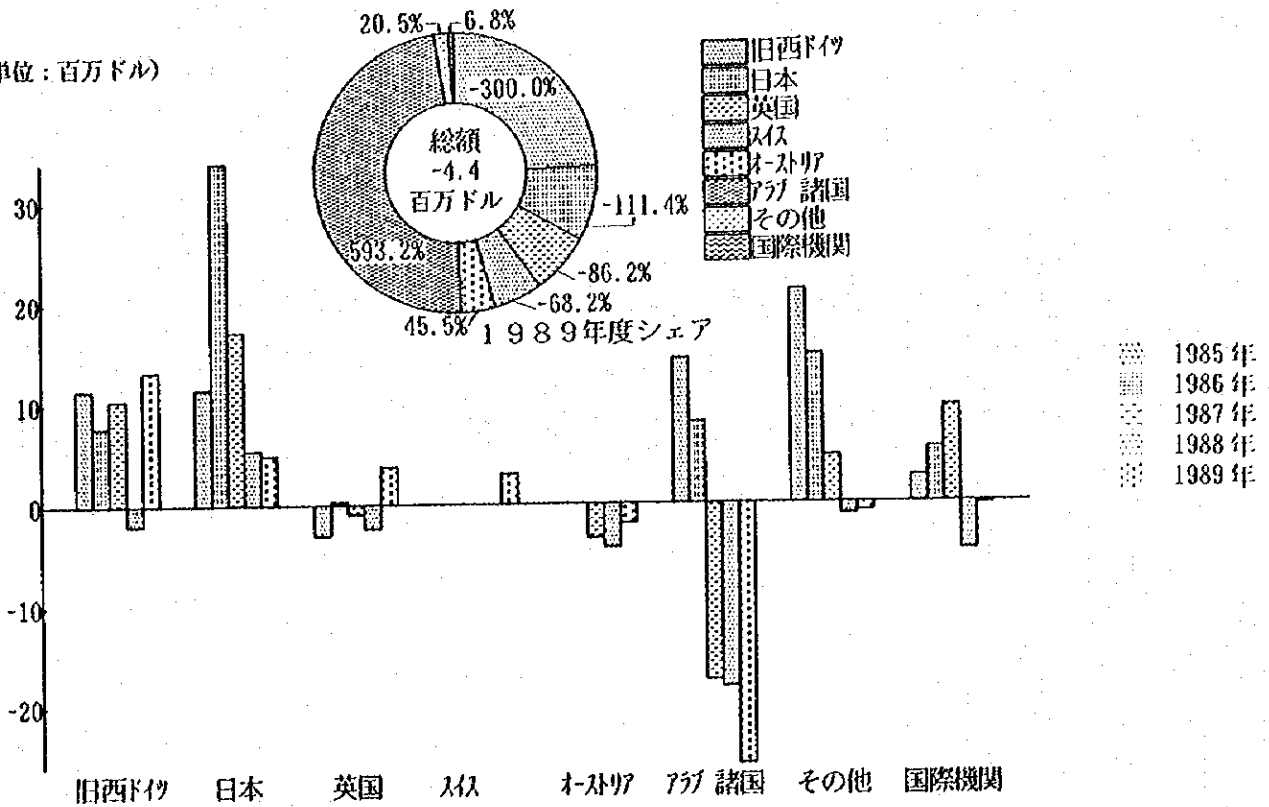
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 ジョルダンへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

我が国は、ジョルダンの一人当たりのGNPが比較的高い水準にあることから、円借款及び技術協力を中心に援助を実施している。

1990年8月のイラクのクウェイト侵攻・併合に伴う大量の難民の流入、国際的なイラクに対する経済制裁措置、湾岸諸国からの財政援助の減少等により、ジョルダン経済を取り巻く状況は厳しくなった。

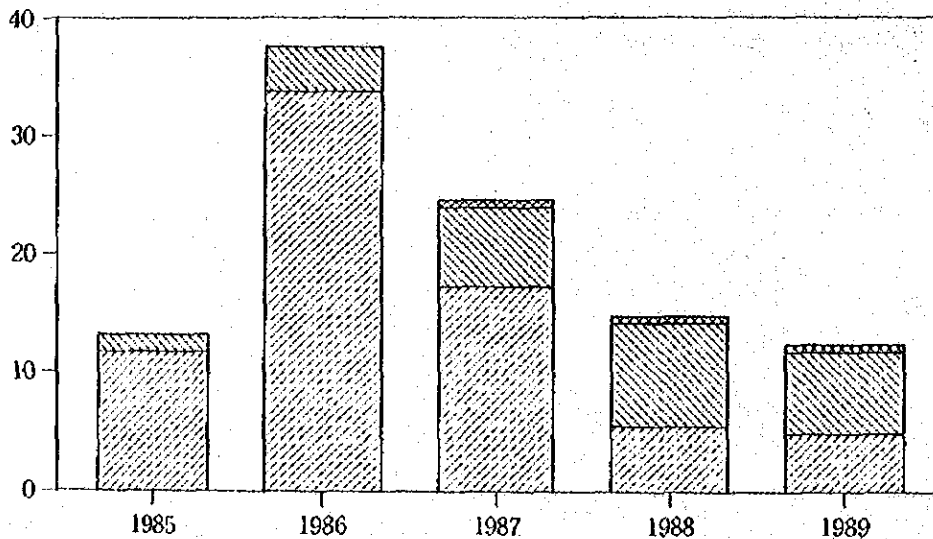
このような状況の中で、我が国は今後湾岸戦争終結後の難民問題や復興の状況を見て協力を進めることが求められている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、開発調査等により、通信・放送、エネルギー、社会基盤等の分野を中心に実施している。

プロジェクト方式技術協力は「電力訓練センター」等工業分野で実績があり、1990年度には、新規のプロジェクト方式技術協力として「コンピューター訓練研究センター」を開始した。90年度までの累計実績（JICA経費実績ベース）は63億円で域内第5位となっている。

図-13 我が国の対ジョルダンODA実績  
(支出純額：百万ドル)



▨ 政府貸付 ▨ 技術協力 ▨ 無償資金協力

出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1982~1991

『我が国の政府開発援助』1990



7) 研修員受入

研修員受入は、毎年20数名の規模で、通信・放送、エネルギー等の分野を中心に実施されている。

8) 専門家派遣

専門家は、公共・公益事業やエネルギー等の分野を中心に、毎年10名前後が派遣されている。

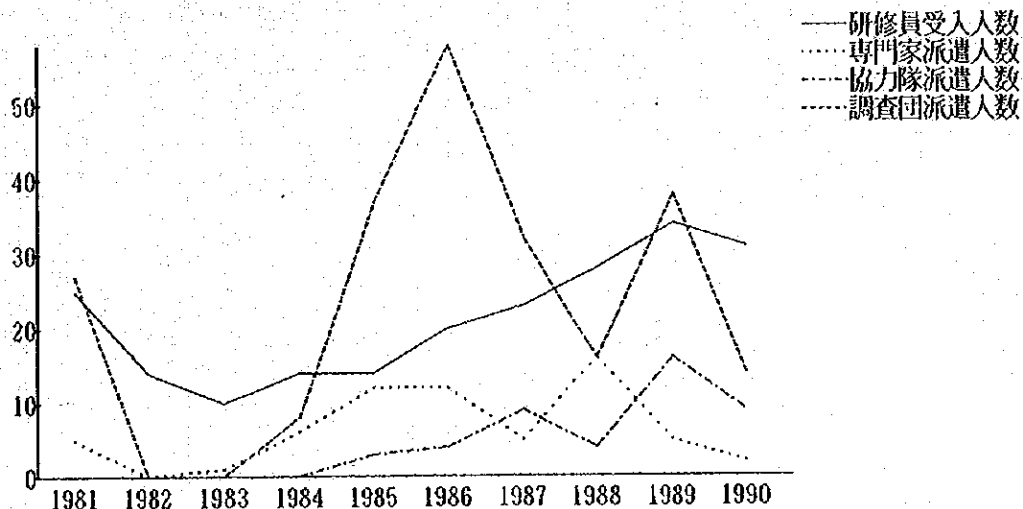
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は1985年度より派遣が始まり、通信・放送、機械等の分野を中心に着実に実績を重ねており、89年度には16名が、90年度には9名が派遣された。

10) 開発調査

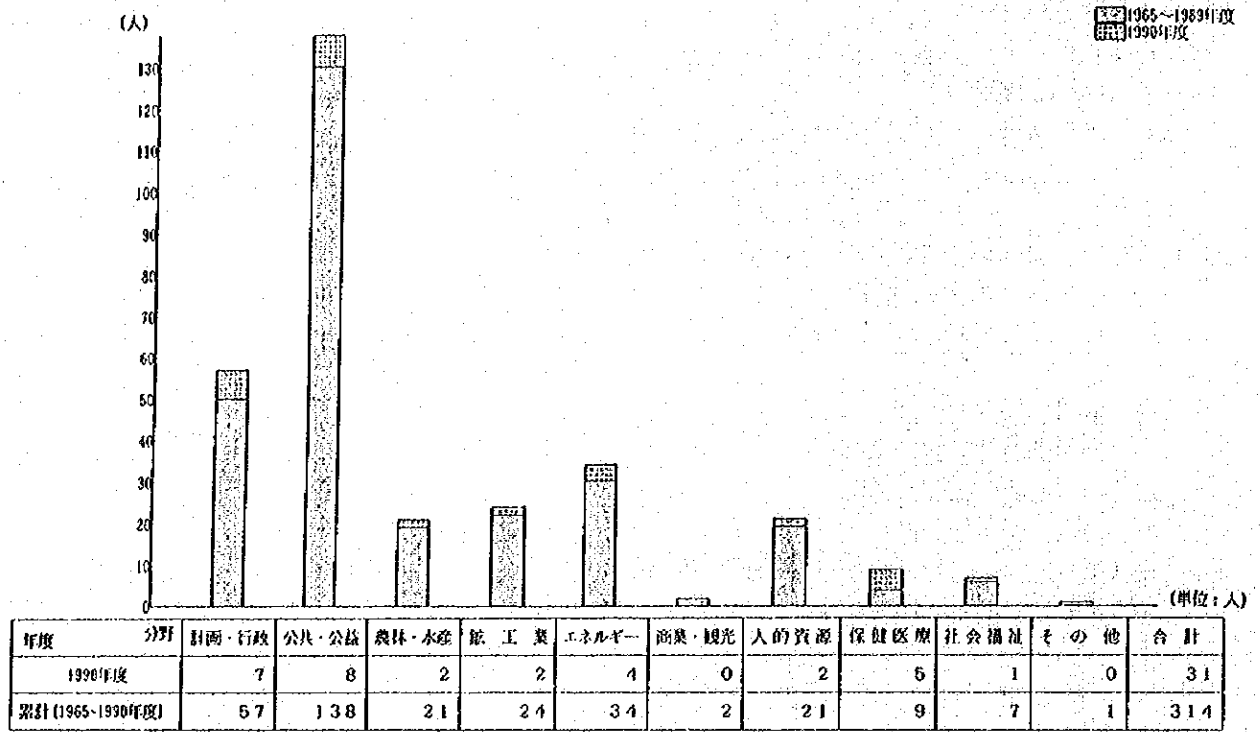
開発調査は農業分野を中心に実施されており、1990年度には「カラク地域農業開発計画」1件が実施された。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



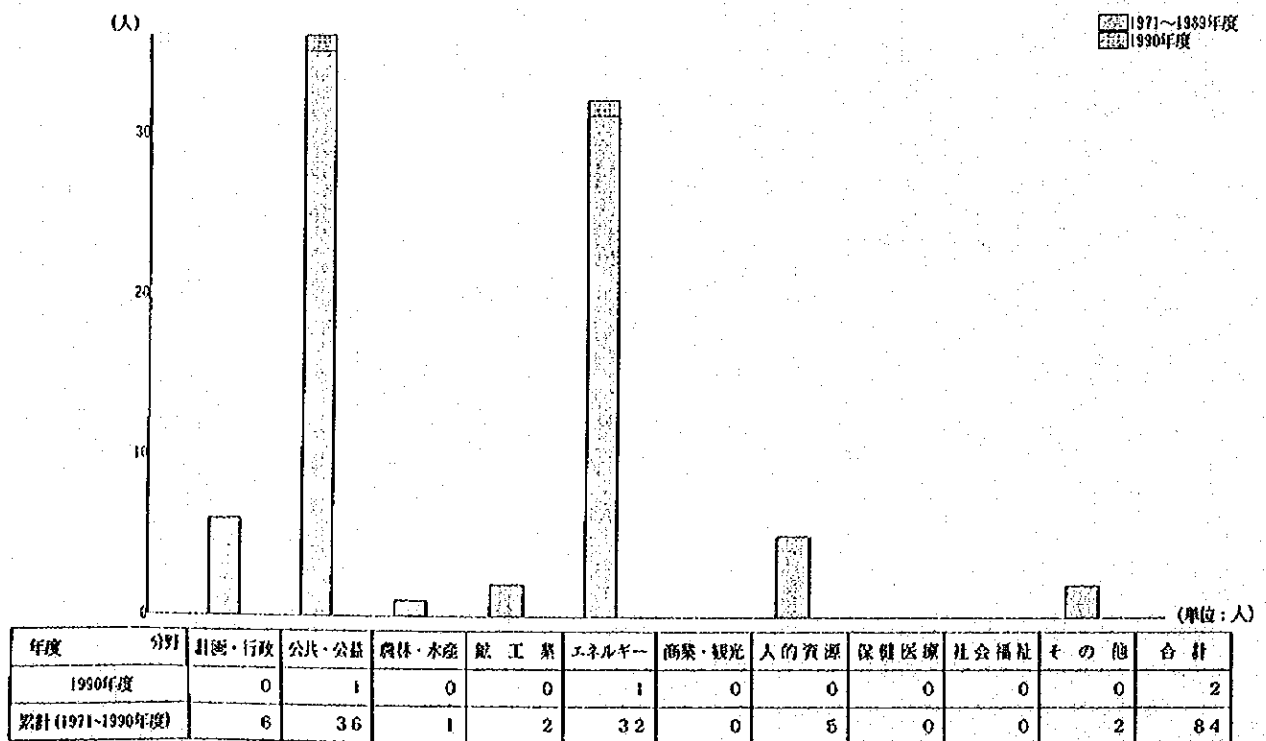
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績  
(ジョルダン)



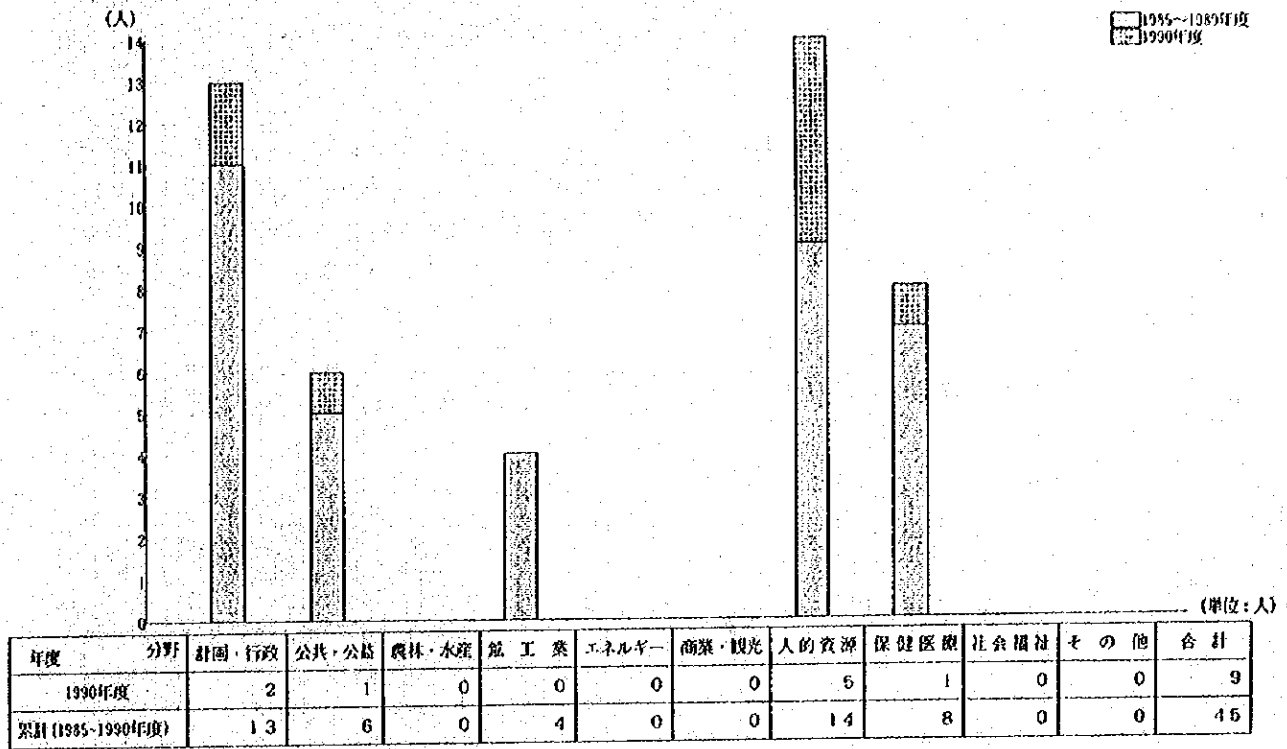
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績  
(ジョルダン)



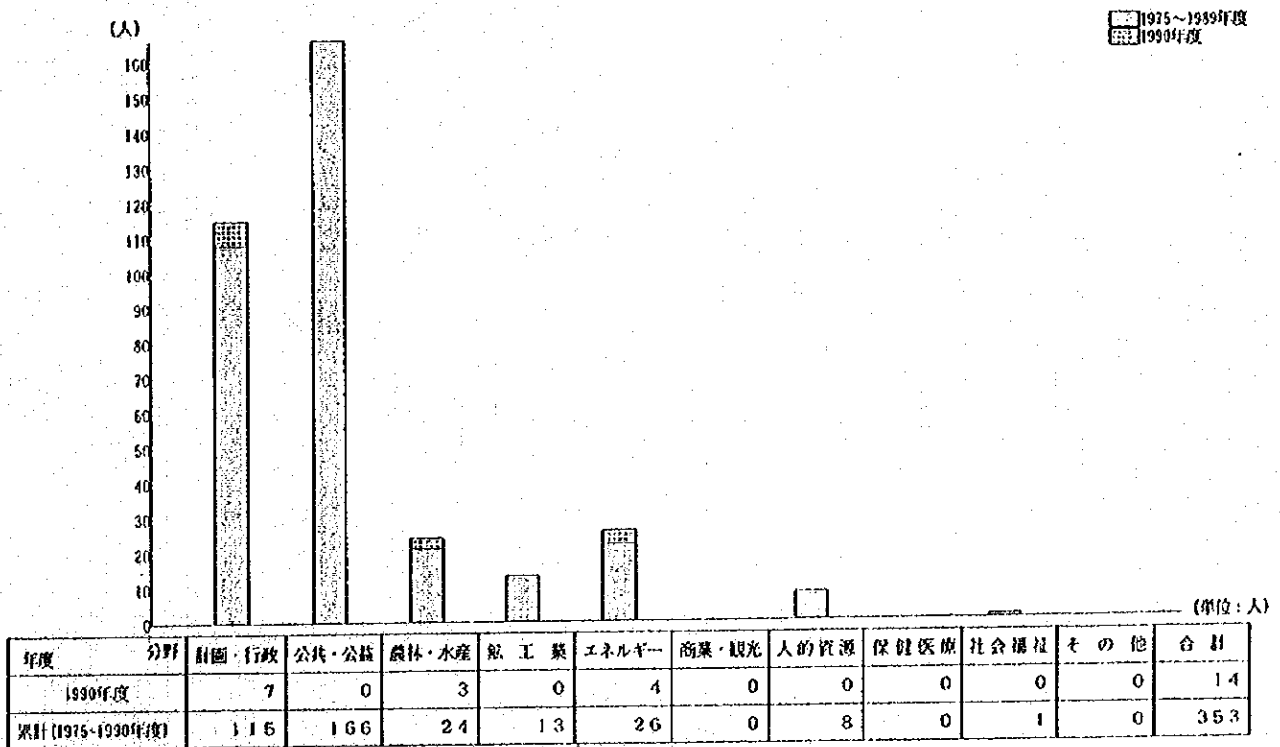
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績  
(ジョルダン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績  
(ジョルダン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

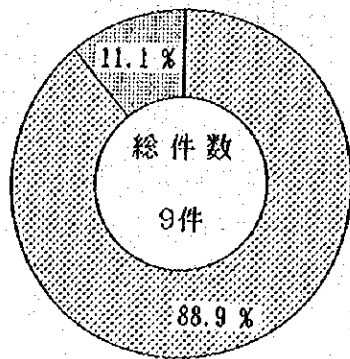
### (3) 無償資金協力

1970年代には無償資金協力として「王立科学院電子工学サービス訓練センター設立計画」(10億円)を実施、80年代には教育省に対する教育機材等7件に計2.7億円の小口資金供与を実施した。また近年も毎年度文化無償援助を実施している。

### (4) 円借款

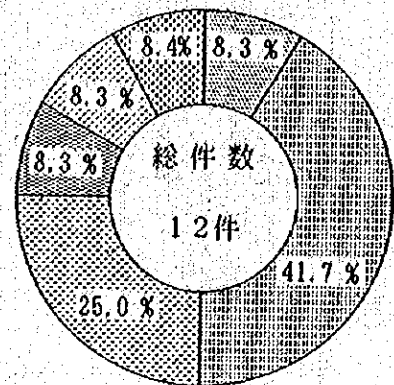
農業、通信、運輸の各分野に対し円借款を供与したほか、湾岸危機に際しての周辺国支援として、90年度に緊急商品借款(145.56億円)及び「産業貿易政策調整計画」に対する円借款(109.17億円)を、91年度には緊急商品借款(594.86億円)を供与した。90年度までの累計(交換公文ベース)は1,030億円でエジプト、トルコに次ぎ域内第3位である。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)  
(ジョルダン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-20 分野別の円借款累積実績(1990年度まで)  
(ジョルダン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

ジョルダン・ハシエミット王国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		5,602 百万円		662 百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	7 件 7 件 (78年度～79年度) (75年度～76年度) (80年度～81年度) (83年度～84年度) (85年度～87年度) (85年度～87年度) (87年度～89年度)	件 件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 北部地域総合開発計画 2. ワデイヤアラブダム灌漑計画 3. イルビット市環状道路計画 (交) 4. イルビット工業団地計画 5. カラク地域総合開発計画 6. ムジブ水系水利用計画 7. エル・ジャファル水系地下水開発計画	1 件 1 件 (77年12月17日～81年12月16日)	件	継続 1. カラク地域産業開発計画	(うち終了 1 件) (89年度～90年度) 1 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	1 件	件	継続	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 王立科学院電子工学サービスセンター (産)	1 件 1 件 (77年12月17日～81年12月16日)	件	継続 1. 電力訓練センター (社)	(うち終了 1 件) (86年 3月 1日～81年 2月28日) 1 件
個別専門家派遣	37 名 { 経済インフラ 54 % 人的資源 14 % 環境衛生 11 % }	8 名 継続 7 名 新規 1 名	名 名 名	新規 1. コンピュータ訓練研究センター (社)	(90年 6月27日～94年 6月26日) 1 件
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0 件	件	継続	件
				新規	件



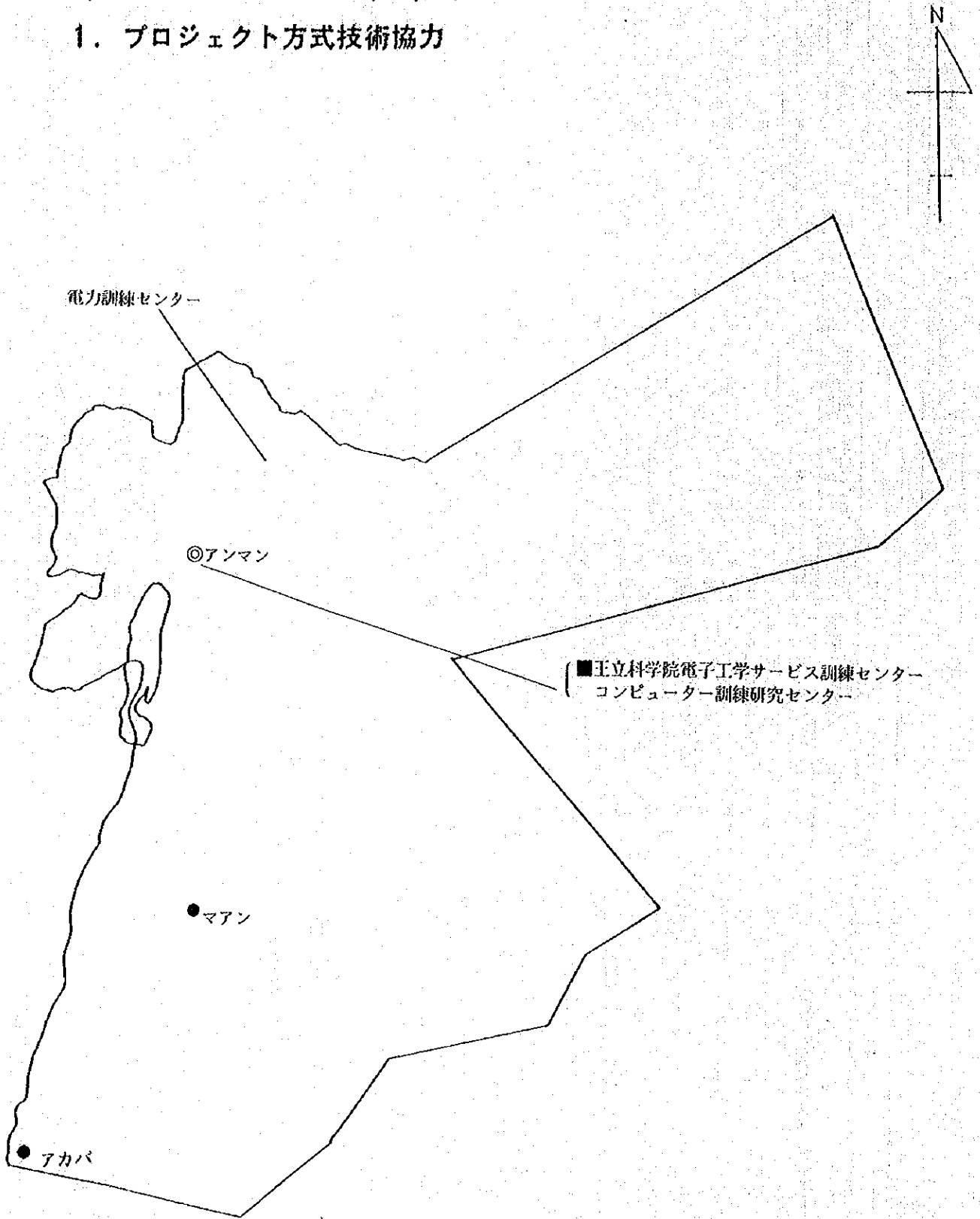
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	3件	10.65	6件	457.85
1986年度	1件 ジョルダン身体障害者スポーツ連盟に対する体育機材	0.47 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	1件 考古学局に対する遺跡修復機材	0.40 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	2件 1. ジョルダン文化・芸術フェスティバル国家高等委員会に対する 音響機材 2. ジョルダン柔道連盟に対する柔道機材	0.71 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	2件 1. 道路建設計画 2. 北ゴール権源近代化計画	175.04 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	1件 クイーン・ヌール基金に対する天文学教育機材	0.47 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	2件 1. 人材開発セクター投資計画 2. 債務繰延	141.91 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	1件 教育省に対する教育番組製作機材	0.47 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	2件 1. 緊急商品借款 2. 産業貿易政策調整計画	354.78 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )



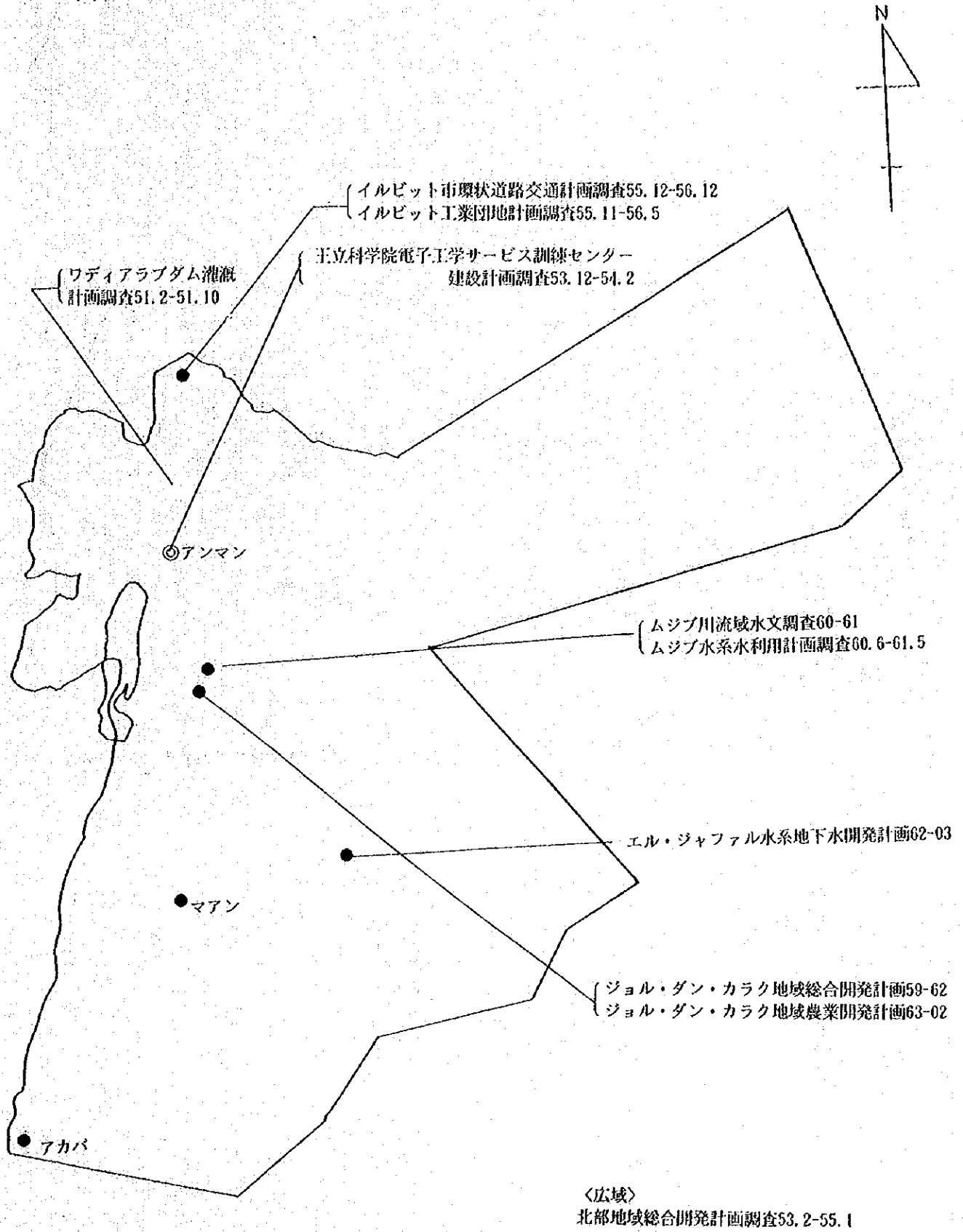
# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力

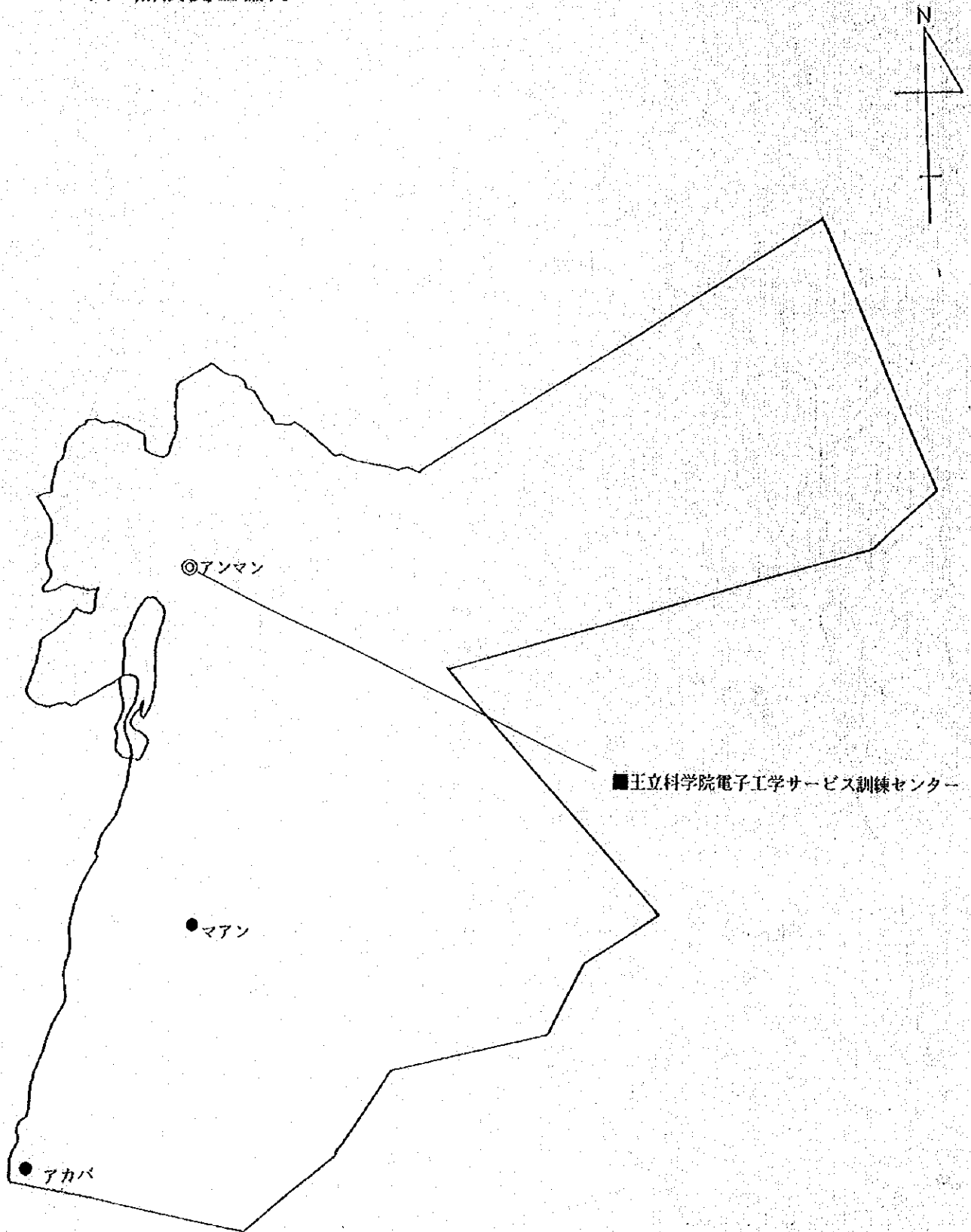


注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 2. 開発調査

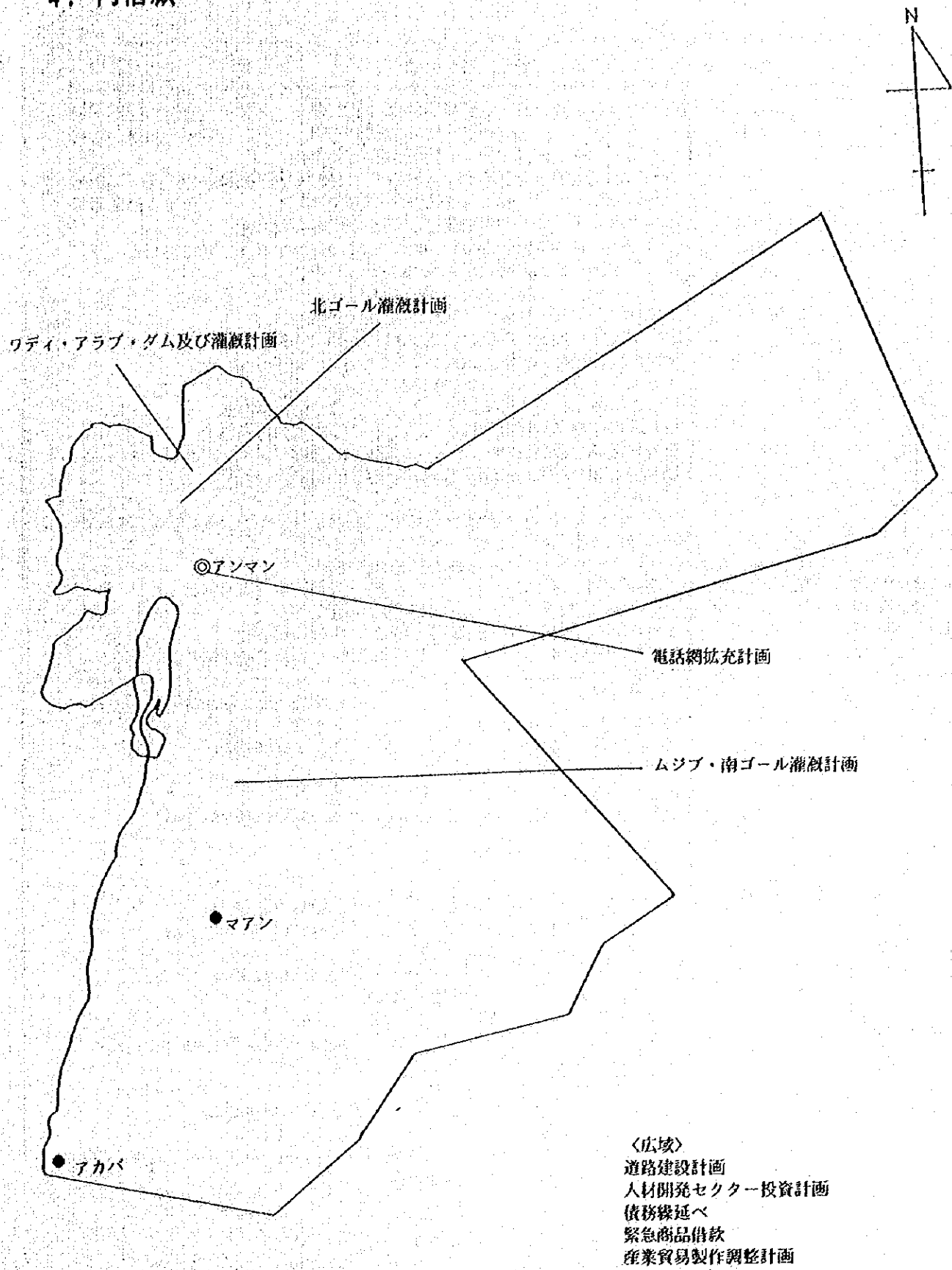


### 3. 無償資金協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

#### 4. 円借款



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 外務省国別概要 (ジョルダン・ハシミ テ王国概要) 海外生活の手引き 中近東篇Ⅱ 1990 (人口) Statistical Yearbook 1988 (人口増加率) The World Fact Book 1990 Country Profile 1990-1991 World Development Report 1989-91 World Development Report 1988, 89, 90, 91 World Bank Atlas 1989, 1990 我が国の政府開発援助 1990 海外経済協力便覧 1990 International Financial Statistics 1990 Country Report No. 4 1990 国別援助実施指針	集英社 外務省中近東第一課 世界の動き社 Department of Statistics C I A E I U The World Bank Oxford Univers The World Bank 国際協力推進協会 国際開発ジャーナル社 IMF E I U J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	外務省国別概要 1990 World Fact Book 1990 海外生活の手引き 中近東篇Ⅱ 1990 現代の中東No. 3 1987 「ヨルダン国家 の安定とパレスチナ人」 M E E D Country Report No. 4 1990 アジア経済研究所緊急レポート「湾岸 危機が途上国経済に与える影響」 Country Profile 1991-92 1991 Amnesty International 1991 Report 1991 国別援助実施指針	外務省中近東第一課 C I A 世界の動き社 アジア経済研究所 Middle East Economic Digest E I U アジア経済研究所 E I U Amnesty International J I C A
2. 国家経済社会開発計画	ジョルダンの経済社会の現状 Five Year Plan for Economic & Social Development 1986-1990 Central Bank of Jordan Monthly Statistical Bulletin Vol. 26 No. 8 Country Report No. 1 1990 M E E D 19 Jan. 1990 国別援助実施指針	国際協力推進協会 Ministry of Planning Central Bank of Jordan E I U Middle East Economic Digest J I C A
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1990, 1991 MEBD(89/2/24, 4/21, 6/16, 7/21, 9/22 12/15, 90/7/13, 8/10, 3/16, 9/14, 12/28, 91/1/18) 世界銀行年次報告各年版 ジョルダンの経済社会の現状 Fourth Country Programme for Jordan Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989, 1990 Monthly Statistical Bulletin Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991	国際協力推進協会 Middle East Economic Digest  世界銀行 国際協力推進協会 Governing Council of the UNDP UNDP  Central Bank of Jordan OECD
3. 我が国の援助実績と動向	国別事業実施基本計画 年次協議資料 当該プロジェクト概要書 他	JICA JICA JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



● ジョルダン・ハシェミット王国